

Hong Kong Tax Alert

28 April 2023

2023 Issue No. 4

香港政府、国外源泉所得非課税制度(FSIE税制)の修正に関するコンサルテーション・ペーパーを公表

香港政府の財經事務及庫務局(以下、「FSTB」)が、「香港の国外源泉所得非課税制度の修正」を表題とするコンサルテーション・ペーパーを2023年4月6日に公表し、コンサルテーション・ペーパーの提案に対する利害関係者からの意見を求めました。

香港が現行FSIE税制(2023年1月1日から施行)を導入する直前の2022年12月、欧州連合(以下、「EU」)はFSIEガイダンスを更新して公表しました。このことは、香港がEUの新しい要件を現行FSIE税制に組み込む時間がなかったことを意味します。

そのため、香港は、EUの新しいFSIEガイダンスに準拠するため、2023年末までに現行のFSIE税制をさらに修正し、2024年1月1日から施行する必要があります。それまで、香港は引き続きEUのウォッチリストに掲載されます。

新しいFSIEガイダンスでは、現行のFSIE税制のように、国外源泉の譲渡益の範囲を株式持分の譲渡に限定することは認められず、網羅的ではないリストの資産の譲渡益が、金融資産か非金融資産かにかかわらず、FSIE税制の対象となります。

このタックスアラートは、現行のFSIE税制に対するさらなる修正案についてご説明します。コンサルテーション・ペーパーの提案にご意見がある場合は、ご担当の税務専門家にご相談ください。

対象資産

現行のFSIE税制では、多国籍企業(以下、「MNE」)の事業体が香港で受け取った株式又は持分に係る国外源泉の譲渡益は、経済的実体要件(以下、「ESR」)又は資本参加免税要件を満たさない限り、当該所得が香港源泉と見なされ、事業所得税が課されます。

更新されたFSIEガイダンスに準拠するために香港政府とEUは、資産の明確かつ網羅的なリストとして、修正FSIE税制の下では、(1)負債性金融商品、(2)動産、(3)不動産、(4)知的財産(以下、「IP」)、(5)外貨が対象資産に含まれることを検討しました。

しかしながら、EUは、資産が金融資産か非金融資産であるかにかかわらず、資産の網羅的ではないリストを、香港の修正FSIE税制に組み込む必要があることを明示し、網羅的ではないアプローチについて他の国・地域でも採用していることを指摘しました。

香港政府は、EUとのさらなる交渉を目的として、網羅的ではないアプローチの採用を前提に、対象資産の定義について、又は上記5種類の資産、及びその他追加の資産の種類を、香港の法律や実務ガイダンスの設例として挙げるべきかについて、利害関係者からの見解を求めています。

対象収益

現行のFSIE税制と同様に、香港で取引、サービス、事業を行うMNE事業体が受領する、対象資産に係る国外源泉譲渡益が、修正FSIE税制の対象となります。すなわち、単体の香港企業及び香港内現地グループ企業は、修正FSIE税制の対象外となります。

対象資産の譲渡益は、今回提案された修正FSIE税制における資産の売却又は譲渡から得られる譲渡益と定義されます。つまり株式又は持分の譲渡益と同様です。

現行のFSIE税制に基づき、規制対象金融機関と既存の優遇税制の対象となる納税者が、規制対象事業又は優遇所得を生み出す活動から、又はそれに付随して得た対象資産(IP資産を除く)の国外源泉譲渡益は、修正FSIE税制の対象外となります。

譲渡損益の計算

FSIE税制が施行される2023年1月1日以前は、香港では国外源泉譲渡益に事業所得税が課されませんでした。そのため、利害関係者は以前より、既存の資産保有者に公平であるように、現有のFSIE税制の下で譲渡益を計算する際、持分の取得原価を2022年12月31日までに引き直す(リベース)必要があると主張しています。そうでなければ、現行のFSIE税制は事実上、遡及的に影響することになります。

しかし、EUはリベースアプローチによる既得権の影響に懸念を抱いており、EUは他の国・地域のFSIE税制においてこのようなリベースアプローチを容認したことはないと言及しました。

香港政府は、このEUの懸念を受けて「テーパー・リリーフ制度」という別の具体的な税額軽減措置を提案しています。現行FSIE税制又は修正FSIE税制が施行されるまでに資産を保有していた期間に応じ、課税対象となる譲渡益の課税金額が減額又は段階的に減額される提案です。

おそらく、保有資産に関する対象期間は、該当する資産の取得日から、(i) EUが2019年に最初のFSIEガイダンスを公表した日、(ii) 香港が2021年にEUのウォッチリストに掲載された日、又は(iii) 香港が現行FSIE税制又は提案している修正FSIE税制を施行した日まで、となる可能性があります。

香港政府は、EUとのさらなる交渉のため、上記に関する意見を求めています。



ESR、IP資産に対するネクサス要件

対象MNE事業体が、非IP資産であればESRを満たしている、又はIP資産であればネクサス要件を満たしている場合は、修正FSIE税制において、対象資産に係る国外源泉の譲渡益は非課税となります。

非IP資産譲渡益に対するESR

今回提案されている修正FSIE税制においても、現行のESRが、非IP資産に対し引き続き適用されます。ただし、株式持分以外の対象資産を保有するMNE事業体は、純粋持株会社（以下、「PEHE」）とは見なされず、対象資産の譲渡益に関してPEHEに適用される軽減されたESRの適用はできません。

非PEHEについては、修正FSIE税制の下で、ESRを満たすためには、対象資産の取得、保有及び売却に関して必要な戦略的決定を行い、当該資産に関する主要なリスクの管理・引受を行う、といった特定の経済活動を香港にて行う必要があります。他にも、当該MNE事業体が特定の経済活動を行うために適正な数の適格な従業員を香港で雇用し、適正な額の営業費用を香港で支出していることが求められます。

IP資産の譲渡益に対するネクサス要件

現行のネクサス要件が、今回提案された修正FSIE税制の下においても、IP資産に係る国外源泉譲渡益がどの程度非課税の扱いとなるかを判断する際に採用されます。

資本参加免税要件

資本参加免税要件はその性質上、株式又は持分のみに適用されるため、株式又は持分以外の対象資産の譲渡益には適用されません。

免税・軽減措置

コンサルテーション・ペーパーでは、修正FSIE税制の下、対象資産に係る国外源泉の譲渡益について、以下2つの措置が提案されました。

1. トレーダーによる対象資産の譲渡から得られる利益が免税となる

対象MNE事業体が、対象資産のトレーダーとして香港で行う実質的事业活動から得た国外源泉の譲渡益は、今回提案された修正FSIE税制により免税となります。

2. グループ内譲渡に係る軽減措置

当該資産が関連会社間で譲渡された場合、国外源泉の譲渡益に課せられる税金は繰り延べられます。この繰延効果により、譲渡会社では損益が生じない対価で譲渡が行われたと見なされる一方、譲受会社では譲渡会社から同額で、同日に資産を取得したものと見なされます。

譲渡会社が譲受会社の「関連会社」と見なされるために、以下の2つのどちらかが要件となります。

- (i) 譲渡に関係する会社の1社が、他の会社の発行済株式資本の75%以上を実質的に所有している。
- (ii) 外部の第三者が、譲渡に関係する各会社の発行済株式資本の75%以上を実質的に所有している。

これら免税・軽減措置の濫用を防止するため、適切なセーフガードと濫用防止の措置が講じられます。例えば、譲渡会社と譲受会社の両方が香港の事業所得税で課税される場合にのみ、軽減措置は適用されます。他にも、譲受会社が資産を取得した後、一定期間内に関連会社ではなくなった場合、当該軽減措置は撤回されます。

EUの新しいFSIEガイダンスを修正法案に組み込むタイムラインは国・地域により異なる

香港のように、EUがFSIE税制の修正に関与している国・地域では、2024年1月1日の施行に向けて、2023年末までにEUの新しいFSIEガイダンスをFSIE税制の修正に組み込む必要があります。

シンガポールのように、FSIE税制の修正を実施していない国・地域について、EUは、その国・地域のFSIE税制がEUの新しいFSIEガイダンスに準拠しているかどうかを別途、評価する予定です。

EUの新しいFSIEガイダンスに準拠していないことが判明した場合、当該国・地域は、2024年7月1日からの施行に向けて、FSIE税制を2024年6月30日までに修正することが認められています。

EUが、各国・地域の修正法案にEUの新しいFSIEガイダンスを組み込むために十分な時間を与える理由は、それらの国・地域に関与し、評価を実施するために必要な時間を確保するためです。

香港政府は、新しいFSIEガイダンスを修正法案に組み込むタイムラインは国・地域によって異なるべきではないという立場を示しています。

香港政府は、EUとの継続的な交渉のために、EUが各国・地域に異なる法改正のスケジュールを認めた場合に、それが香港の税制上の競争力に重大な影響を与える可能性があるかどうかについて、利害関係者から意見を求めています。

その他の修正FSIE税制の特徴

片務的又は双務的な二重課税の排除、譲渡損の取扱い、簡素化された報告手続き、事前裁定、修正FSIE税制施行前における移行措置としての内国歳入局長官による意見書、実務ガイダンスの設例など、現行FSIE税制の特徴が修正FSIE税制の提案の一部に含まれています。

解説

EUが各国・地域と、FSIE税制の修正に関して受動的所得に着目していることを考慮すると、香港政府はMNE事業体が、対象資産のトレーダーとして得られた国外源泉の譲渡益は能動的所得であるため、香港での事業活動の程度にかかわらず、今回提案されている修正FSIE税制からは除外できると結論付けるかもしれません。

トレーダーとして得られた譲渡益が修正FSIE税制の対象外となることで、対象資産のトレーディング利益に対するオフショアクレームの実行の可能性がより維持され、香港の源泉地課税原則の完全性はより適切に維持されることとなります。

いずれにしても、内国歳入局は、対象資産の譲渡益についてESRの要件を満たすことで、そのような取引による利益に対するオフショアクレームがどのように損なわれなくなるかについて、具体的な設例を提示すべきです。

対象資産の譲渡益に対するグループ内譲渡に伴う課税の繰り延べは、香港における印紙税のグループ内軽減措置と似た概念です。ただし、今回提案されているグループ内軽減措置と印紙税のグループ内軽減措置の大きな違いは、関連性に関する基準値の違いであり、前者が75%であるのに対し、後者は90%となっています。

香港政府は、修正FSIE税制の下でのグループ内軽減措置の基準値を、75%未満に引き下げることが可能かどうか、さらに検討するかもしれません。例えば、対象資産がMNEグループ内に留まる限り、すなわち、グループ内で決算が連結されている場合には、譲渡会社・譲受会社の少数株主持分の程度によらず、グループ内軽減措置を適用することが可能となるかもしれません。

印紙税のグループ内軽減措置からの逸脱は、もし提案された修正FSIE税制がなければ、国外源泉の譲渡益は、香港では非課税となっていたであろうという理由によって正当化されるかもしれません。軽減措置は可能な限り寛大であるべきでしょう。

Hong Kong office

Jasmine Lee

Managing Partner, Hong Kong & Macau

27/F One Taikoo Place, 979 King's Road, Quarry Bay, Hong Kong

Tel: +852 2846 9888 Fax: +852 2868 4432

Non-financial Services				Financial Services	
Wilson Cheng Tax Leader for Hong Kong and Macau +852 2846 9066 wilson.cheng@hk.ey.com				Paul Ho Tax Leader for Hong Kong +852 2849 9564 paul.ho@hk.ey.com	
Business Tax Services / Global Compliance and Reporting				Business Tax Services / Global Compliance and Reporting	
Hong Kong Tax Services				Hong Kong Tax Services	
Wilson Cheng +852 2846 9066 wilson.cheng@hk.ey.com		Tracy Ho +852 2846 9065 tracy.ho@hk.ey.com		Jennifer Kam +852 2846 9755 jennifer.kam@hk.ey.com	
May Leung +852 2629 3089 may.leung@hk.ey.com		Ada Ma +852 2849 9391 ada.ma@hk.ey.com		Ricky Tam +852 2629 3752 ricky.tam@hk.ey.com	
Grace Tang +852 2846 9889 grace.tang@hk.ey.com		Karina Wong +852 2849 9175 karina.wong@hk.ey.com		Leo Wong +852 2849 9165 leo.wong@hk.ey.com	
Joy Chen (Family Office) +852 2846 9688 joy.chen@hk.ey.com					
China Tax Services					
Ivan Chan +852 2629 3828 ivan.chan@hk.ey.com		Lorraine Cheung +852 2849 9356 lorraine.cheung@hk.ey.com		Sam Fan +852 2849 9278 sam.fan@hk.ey.com	
Becky Lai +852 2629 3188 becky.lai@hk.ey.com		Carol Liu +852 2629 3788 carol.liu@hk.ey.com			
Payroll Operate		Accounting Compliance and Reporting			
Vincent Hu +852 3752 4885 vincent-wh.hu@hk.ey.com		Linda Liu +86 21 2228 2801 linda-sy.liu@cn.ey.com		Cecilia Feng +852 2846 9735 cecilia.feng@hk.ey.com	
International Tax and Transaction Services					
International Tax Services		Transfer Pricing Services			
Jo An Yee +852 2846 9710 jo-an.yee@hk.ey.com		Sangeeth Aiyappa +852 2629 3989 sangeeth.aiyappa@hk.ey.com		Martin Richter +852 2629 3938 martin.richter@hk.ey.com	
		Kenny Wei +852 2629 3941 kenny.wei@hk.ey.com			
Transaction Tax Services				Transaction Tax Services	
David Chan +852 2629 3228 david.chan@hk.ey.com		Jane Hui +852 2629 3836 jane.hui@hk.ey.com		Eric Lam +852 2846 9946 eric-yh.lam@hk.ey.com	
				Qiannan Lu +852 2675 2922 qiannan.lu@hk.ey.com	
People Advisory Services					
Robin Choi +852 2629 3813 robin.choi@hk.ey.com		Mary Chua +852 2849 9448 mary.chua@hk.ey.com		Christina Li +852 2629 3664 christina.li@hk.ey.com	
				Jeff Tang +852 2515 4168 jeff.tk.tang@hk.ey.com	
				Winnie Walker +852 2629 3693 winnie.walker@hk.ey.com	
				Paul Wen +852 2629 3876 paul.wen@hk.ey.com	
Asia-Pacific Tax Centre					
Tax Technology and Transformation Services		International Tax and Transaction Services		Indirect tax	
Agnes Fok +852 2629 3709 agnes.fok@hk.ey.com		US Tax Desk		Shubhendu Misra +852 2232 6578 shubhendu.misra@hk.ey.com	
Robert Hardesty +852 2629 3291 robert.hardesty@hk.ey.com		Jeremy Litton +852 3471 2783 jeremy.litton@hk.ey.com		Peggy Lok +852 2629 3866 peggy.lok@hk.ey.com	
Albert Lee +852 2629 3318 albert.lee@hk.ey.com		Winona Zhao +852 2515 4148 winona.zhao1@hk.ey.com		Andy Winthrop +852 2629 3556 andy.p.winthrop@hk.ey.com	
		Operating Model Effectiveness		Tax and Finance Operate	
		Alice Chung +852 3758 5902 alice.chung@hk.ey.com		Edvard Rinck +852 9736 3038 edvard.rinck@hk.ey.com	
				Tracey Kuuskoski +852 2675 2842 tracey.kuuskoski@hk.ey.com	

EY | Building a better working world

EY exists to build a better working world, helping to create long-term value for clients, people and society and build trust in the capital markets.

Enabled by data and technology, diverse EY teams in over 150 countries provide trust through assurance and help clients grow, transform and operate.

Working across assurance, consulting, law, strategy, tax and transactions, EY teams ask better questions to find new answers for the complex issues facing our world today.

EY refers to the global organization, and may refer to one or more, of the member firms of Ernst & Young Global Limited, each of which is a separate legal entity. Ernst & Young Global Limited, a UK company limited by guarantee, does not provide services to clients. Information about how EY collects and uses personal data and a description of the rights individuals have under data protection legislation are available via ey.com/privacy. EY member firms do not practice law where prohibited by local laws. For more information about our organization, please visit ey.com.

About EY's Tax services

Your business will only succeed if you build it on a strong foundation and grow it in a sustainable way. At EY, we believe that managing your tax obligations responsibly and proactively can make a critical difference. Our 50,000 talented tax professionals, in more than 150 countries, give you technical knowledge, business experience, consistency and an unwavering commitment to quality service – wherever you are and whatever tax services you need.

© 2023 Ernst & Young Tax Services Limited.
All Rights Reserved.

01262-226Jpn ED None.

This material has been prepared for general informational purposes only and is not intended to be relied upon as accounting, tax, legal or other professional advice. Please refer to your advisors for specific advice.

ey.com/china



Follow us on WeChat
Scan the QR code and stay up-to-date
with the latest EY news.